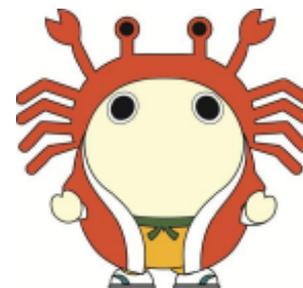




京都府の農林水産業と農山漁村



令和4年9月
京都府農林水産部



目次

- 1 京都府の農林水産業と農山漁村の現況（データ）
- 2 各地域の農林水産業の特徴
- 3 特徴的な農林水産物
- 4 「京都府農林水産ビジョン」に基づく施策の推進状況
- 5 参考（京のブランド産品／もうひとつの京都）

京都府の農林水産業と農山漁村の現況

京都府の農林水産業

京都府の農林水産業は、「京都」の伝統・文化とともに発展し、古くから京野菜や宇治茶、北山丸太など地域の特性を生かした特色ある農林水産物を生産してきました。

地形

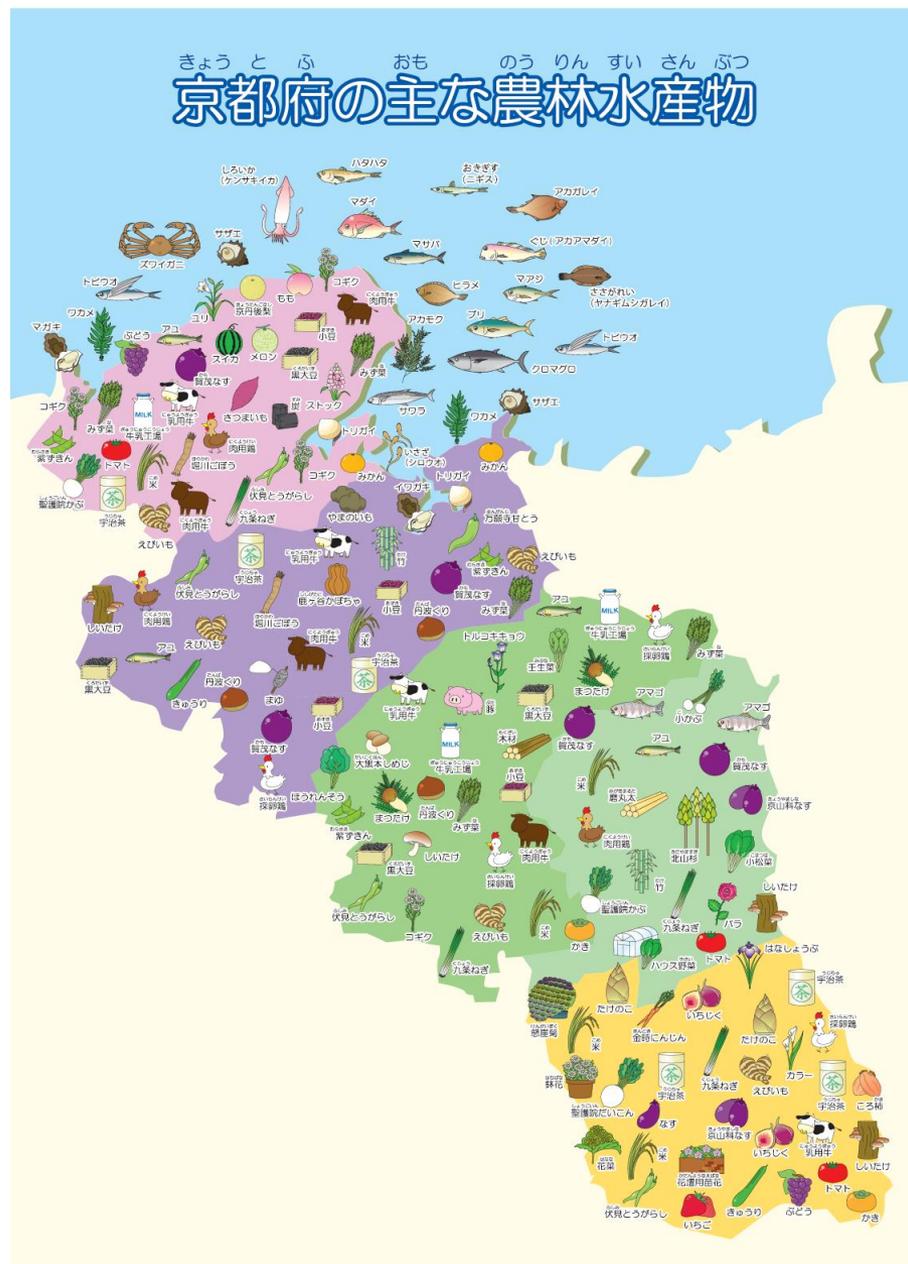
京都府は、北から南に長く、北部は日本海、中部は山地、南部は平野部が広がっています。京都府内には、特に高い山はなく、1,000m以下の山地が広がっています。

位置

日本列島のほぼ中央、また、近畿地方の真ん中にあり、周りは、兵庫、福井、大阪、奈良、滋賀、三重の各府県に接しています。

気候

中央に横たわっている山の影響により、南部は穏やかな気候ですが、日本海に面した北部は、秋から冬にかけて雨や雪がよく降り、厳しい気候になっています。

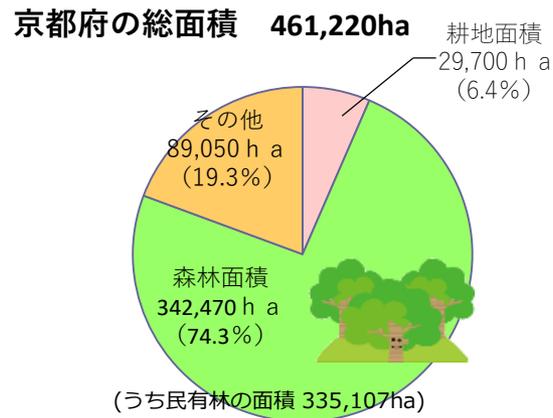


土地利用の状況

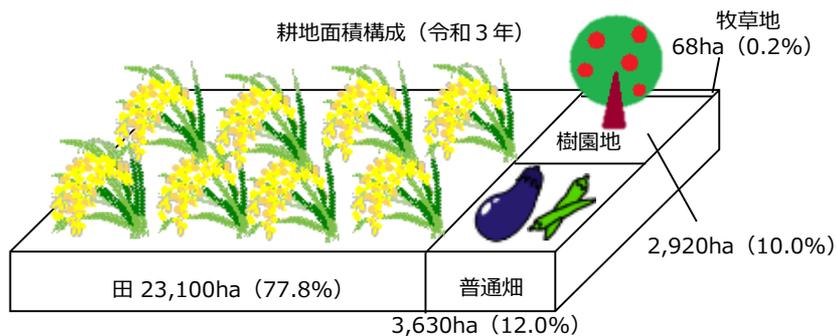
京都府の面積は、461,220haで、そのうち342,470ha（約74%）が森林面積であり、森林率は全国で第12位（※）となっています。

耕地面積は、府の面積のうち29,700ha（約6%）で、耕地面積のうち23,100ha（約8割）が田です。

（※ 平成29年3月31日時点 林野庁 都道府県別 森林率・人工林率）

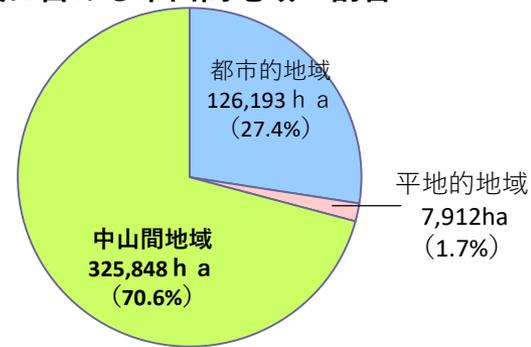


（京都府林業統計 令和3年版、令和3年耕地及び作付面積統計）



（令和3年耕地及び作付面積統計）

総面積に占める中山間地域の割合



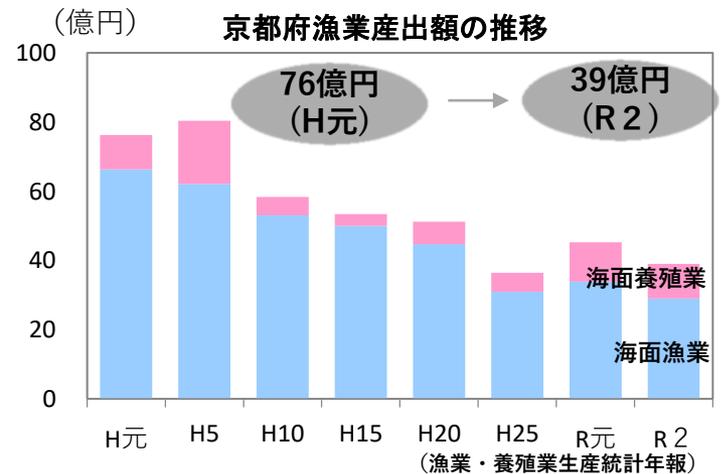
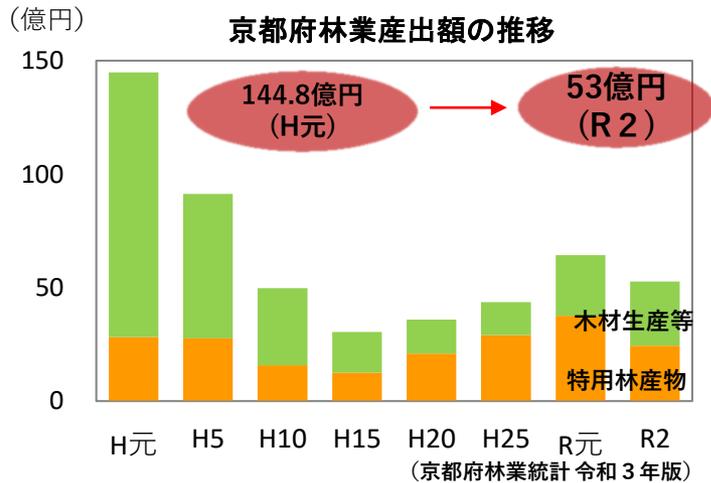
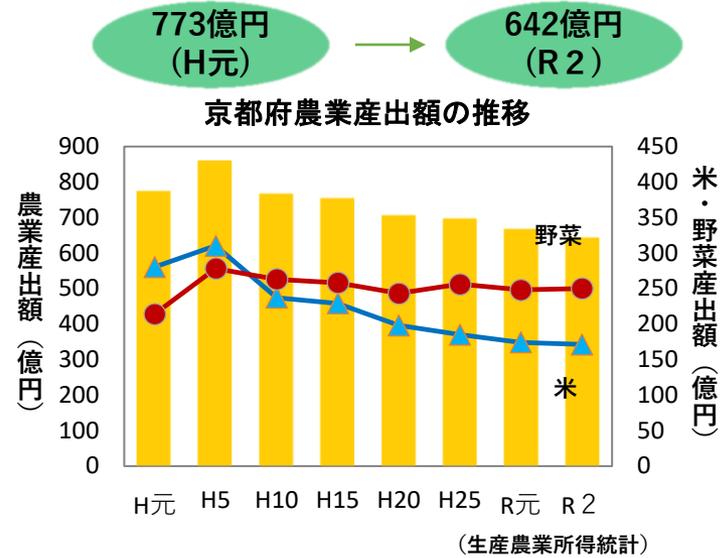
（農林業センサス2015、農用地域類型区分コード）

生産額の状況 (令和2年度)

農業産出額は平成元年比で131億円（約17%）減少していますが、野菜の産出額は36億円（約17%）増加しています。

林業産出額は平成元年比で、91.8億円（約64%）減少しています。

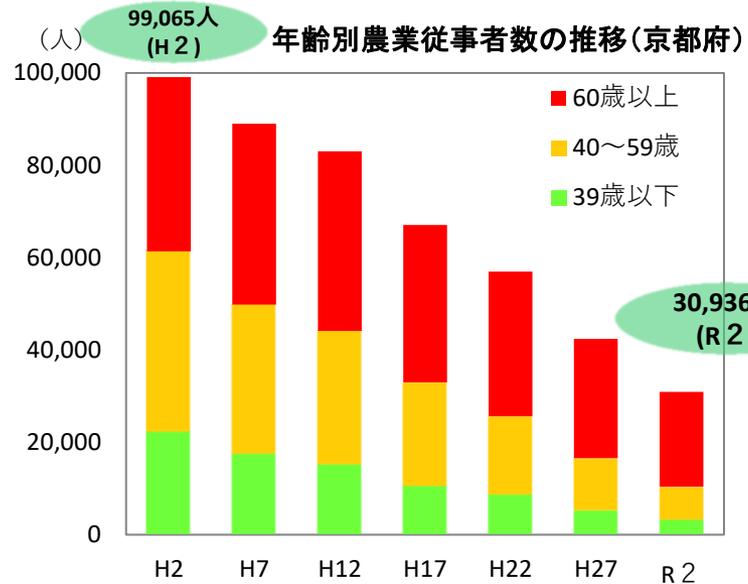
漁業産出額は平成元年比で、37億円（約50%）減少しています。



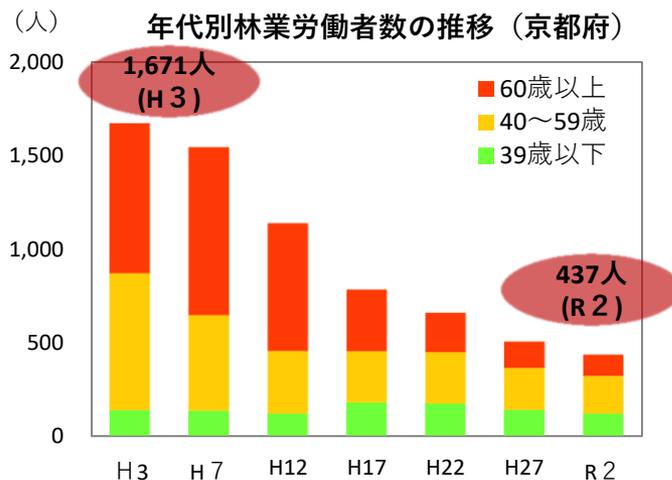
担い手の状況

農林漁業従事者は、減少傾向にあるとともに、高齢化が進んでいます。この約30年間で、農業で68,129人（約69%）、林業で1,234人（約74%）、漁業で1,202人（約56%）減少しています。

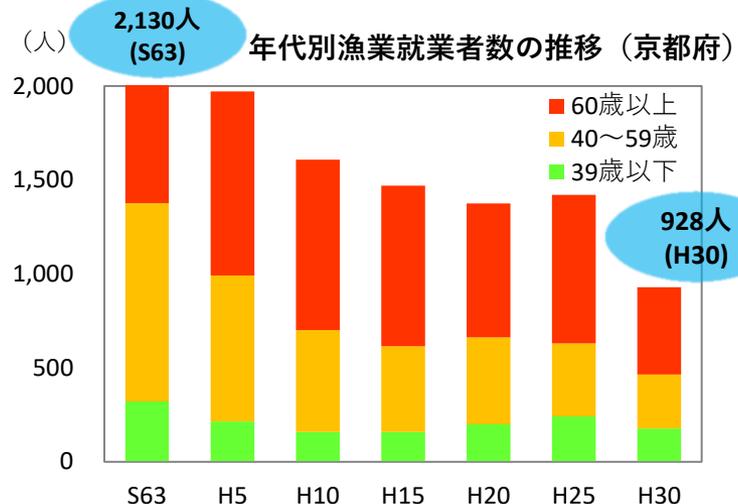
現在、農林漁業従事者のうち60歳以上が占める割合は、農業で20,558人（約66%）、林業で113人（約26%）、漁業で464人（50%）であり、農業・漁業では全国平均を上回っています。こうした中、将来を担う農林漁業者の確保・育成が急務となっています。



(農林業センサス)



(京都府林業統計 令和3年版)



(漁業センサス)

農林水産業と農山漁村が果たす役割

農林水産業は、京都府の多くを占める農山漁村の地域経済を支える重要な役割だけでなく、環境の保全、水資源のかん養、リフレッシュ空間の提供など、京都府民の生活にとって重要な役割を担っています。その公益的機能の評価額は、京都府全体で1兆円以上とも試算されています。

(単位：億円)



	機能の種類	評価額
農 業	洪水防止機能	245
	河川流況安定機能	106
	土砂崩壊防止機能	34
	土壌浸食(流出)防止機能	23
	合 計	408
林 業	土砂災害防止機能	4,730
	水源涵養機能	4,790
	地球環境保全機能	210
	合 計	9,730
水 産 業	環境保全機能	38
	物質循環補完機能	54
	保養・交流・教育機能	323
	生態系保全機能	11
	生命財産保全機能	12
	合 計	438

(日本学術会議答申(H13.11)をもとに
京都府で試算)

各地域の農林水産業の特徴

丹後地域

(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)

丹後地域は、「丹後産コシヒカリ」に代表されるお米づくりが盛んな地域です。お米の食味ランキングで西日本最多12回の「特A」評価を受けるなど、全国でもトップクラスのおいしいお米の産地です。また、京野菜や果樹などの生産、和牛子牛の生産も盛んに行われています。

中丹地域

(福知山市、舞鶴市、綾部市)

北部を流れる由良川沿いを中心にお米づくりが盛んです。また、京都府内有数の林業地帯であるとともに、丹波くりや小豆、紫ずきん、万願寺甘とう、お茶などの京都を代表する特産物の生産や、こだわりを持って生産された卵や鶏肉など養鶏も盛んな地域です。

由良川では、春にはアユ、秋はサケが日本海からのぼってきます。

京都市 山城地域

(京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)

本地域は、京都府の人口の約8割が集まっている地域です。若い担い手が多いのが特徴で、京野菜や花きなど集約型の作物が多く生産されています。また、宇治茶の代表的な産地でもあります。

京都市の北部は、北山杉の表面をなめらかに磨きあげた磨丸太の産地として有名です。

乙訓地域は、竹林が多く、良質なタケノコが生産されています。

鴨川などでは、漁協や府民グループによりアユの遡上を手助けする活動が行われています。

南丹地域

(亀岡市、南丹市、京丹波町)

京都府内で有数の穀倉地帯であり、黒大豆・小豆のほか、京みず菜、紫ずきん、京壬生菜など「ブランド京野菜」の栽培が盛んです。和牛肥育、酪農、養豚などの畜産も盛んな地域です。

また、京都府内有数の林業地帯でもあり、丹波高原周辺は、昔から香りの良い「丹波まつたけ」の産地です。粒が大きく、甘い「丹波くり」なども有名です。

さらに、美山川はおいしいアユがとれることで全国的にも知られています。

特徴的な農林水産物

米

地域の気象条件を生かしながら、「コシヒカリ」「キヌヒカリ」「ヒノヒカリ」などの食味を重視した米生産を進めています。日本穀物検定協会の食味ランキングで最高ランクの「特A」の評価を丹後産コシヒカリは12回、丹波産キヌヒカリは3回受けたほか、令和3年産は丹波産コシヒカリ、山城産ヒノヒカリが初めて特Aを獲得するなど、府内全ての産地品種銘柄が特Aを獲得しており、そのおいしさには定評があります。また、令和元年には大嘗祭で使用する米に南丹市の「キヌヒカリ」が選ばれました。

さらに、夏場の高温でも美味しさを保つことができる京都府オリジナルの新品種「京式部」を開発し、令和3年10月から販売を開始しました。



京都府オリジナル新品種「京式部」



京都府では古くからお酒づくりが盛んです。府が独自に育成した酒米品種「祝」や「京の輝き」などは酒造業界からの需要が高く、生産拡大を進めています。酒米の「祝」と、「祝」でつくられた「京の酒」は京のブランド产品としても認証されています。



「祝」でつくられた「京の酒」

野菜

京都府の野菜は、農業産出額の約39%（令和2年：第1位）を占め、米を上回る主要な品目となっています。

土づくりや環境にやさしい栽培等を基本とする「京都こだわり農法」により、安心・安全なものづくりを行い、品質が良く生産地を厳選したものを「ブランド京野菜」（京のブランド産品）として認証する取組を進めています。その結果、認証を始めた平成元年と比べて令和2年の野菜生産額は約17%増加しています。

今後も京野菜の生産拡大・安定出荷に向け、パイプハウスや集出荷施設の整備を支援するとともに、農業改良普及センター等による技術指導をはじめとした伴走支援を実施します。



ブランド京野菜



京のブランド産品マーク

小豆・黒大豆

丹波黒大豆、丹波大納言小豆は、昼夜の温度差がある中山間地域を中心に生産され、その優れた品質は全国的に知られています。

京都府では、和菓子向けに需要が高まる中、それに応える産地づくりを進めるため、新技術の普及、作業の機械化・省力化などの取組に対して支援しています。



丹波大納言小豆



丹波黒大豆

茶

みょうえ

全国的に有名な「宇治茶」は、およそ800年前に明恵上人とがのおの薦めで京都の柘尾や宇治で育てられたのが始まりです。てん茶（抹茶の原料）、煎茶、玉露など、品質にこだわって栽培された様々なお茶は味・香りが素晴らしく、数多くの茶品評会でも1位を獲得するなど高い評価を受けています。

高品質な宇治茶を生産するため被覆棚や製茶工場を整備するとともに、海外市場の残留農薬基準をクリアした輸出対応茶を供給できる産地の育成などに取り組んでいます。また、宇治茶の魅力を伝える「宇治茶伝道師」の派遣、SNSを活用した情報発信、瓶入りドリンク「京都宇治玉露玉兎（たまうさぎ）」による新しい飲み方の提案など、宇治茶の消費拡大を図る取組も行っています。

また、平成27年4月に、京都府南部の山城地域で育まれてきた宇治茶の歴史や文化が「日本茶800年の歴史散歩」として、日本遺産の第1号に認定されました。

この宇治茶の素晴らしさを日本や世界の人々に伝え、人類共通の貴重な宝として将来にわたって継承していくことを目的に、宇治茶の世界文化遺産登録の取組を進めています。



宇治茶



山なり茶園



宇治茶の文化的景観を
世界文化遺産に。

UJI-CHA TEA CULTURAL LANDSCAPE;
AIMING FOR WORLD CULTURAL HERITAGE STATUS

宇治茶世界文化遺産登録推進
のロゴマーク

果樹・花き

ナシ、カキをはじめ、ブドウ、モモ、イチジクなど多様な果樹が栽培されています。特に丹後地域で栽培されているナシは、平成12年に果実では初めて京のブランド産品として認証され、11.5度以上の糖度のあるものだけを「京たんご梨」として販売しています。更に、ナシは、平成29年から輸出されています。

また、京都はお寺や神社が多く、お供え・お祭り用の花の需要が高いことや、いけばなが盛んなことから、古くから様々な種類の花が作られてきました。

花しょうぶをはじめコギク、バラなど多くの種類の花が、府内各地で生産されています。



京たんご梨



花しょうぶ

畜産物

畜産は野菜、米に次ぐ産出額第3位の品目であり、特に南丹以北の中山間地域において重要な産業となっています。

京阪神の大消費地へ「京都肉」、「京都ぽーく」、「京地どり」など高品質で特色あるブランド畜産物を供給しているほか、ポータルサイト等による京都産和牛の魅力の発信や「京のこだわり畜産物生産農場」の認定等を行っています。

併せて、碓高原牧場では、受精卵移植による和牛生産や長期不受胎牛の受胎促進など、和牛子牛の増産対策に取り組み、よりおいしい京都産の和牛肉を、府民をはじめ国内外から京都を訪れる観光客の方々に向けて提供してまいります。



京都肉



京都ぽーく



京地どり

木材

京都市の北部（北山・京北一帯）で育つ北山杉の皮をむいて加工してつくられる北山丸太は、材質の緻密さや木肌の滑らかさ、光沢に優れた、全国的に知られる銘木です。北山杉は約600年前から作り始められたといわれています。茶室や数奇屋の建築用材として用いられ、和室の床柱として日本の伝統家屋を支えてきました。

近年では住宅様式の変化により需要が減少しているため、イベントでの普及啓発や新たな利用法の開発支援などに取り組んでいます。



北山杉



日本の伝統家屋を支える
北山丸太

特用林産物

京のブランド産品である「丹波くり」は1200年以上前から栽培されており、京都・丹波地域が発祥の地と言われています。近年、くりの木の老朽化や生産者の高齢化等により、くりの生産量は最盛期(1978年)の1割以下にまで減少しています。しかし、大粒でおいしい「丹波くり」には京菓子業界から根強い需要があり、生産量の拡大に向けた取組を進めています。

秋の味覚の代表格である「丹波まつたけ」は、近年生産量が大幅に減少していますが、香りが良く、弾力に富んだ歯ごたえがあり、高級品として広く知られています。

京丹波町では、府内産のスギ間伐材と米ヌカを原料とした菌床栽培により、ホンシメジや同属のハタケシメジが生産されています。ホンシメジは、「香りまつたけ味しめじ」と言われるように、古くから親しまれてきた美味しいきのこで、中でも京丹波町で生産される「京丹波大黒本しめじ」は京のブランド産品として販売されています。



丹波くり



丹波まつたけ



京丹波大黒本しめじ

水産物

京のブランド産品である「丹後とり貝」は、京都の夏を代表する水産物のひとつです。栄養豊富な内湾で漁業者が丹念に育てた貝は大型で肉厚、柔らかくはんなりとした甘みがあり、まさに絶品です。

また、鮮度を保つため厳格な基準により取り扱われる「丹後ぐじ（アカアマダイ）」も京のブランド産品のひとつとなっています。美しい外観とともに、その身は淡白ながら甘みがあり柔らかく上品そのもので、京料理には欠かせない存在です。焼き物、お吸い物、蒸し物など様々な料理に重宝されています。

そのほかにも、秋から冬にかけてたっぷりと脂が乗ったサワラを高鮮度でお届けする「京鯖」、活け締めによって刺身でも食べられる鮮度を實現した「活〆京のあかがれい」など、高品質な新商品が続々と登場しています。



活〆京のあかがれい



丹後とり貝



丹後ぐじ

「京都府農林水産ビジョン」

～希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創～

「京都府総合計画（京都夢実現プラン）」における農林水産分野の目指すべき姿や施策の方向性について体系化及び具体化し、農林水産施策における今後の取組の方向性を示す『京都府農林水産ビジョン』を令和元年12月に策定し、施策を展開しています。

概ね20年後に実現したい3つの姿

○ビジネス（農林水産業）

魅力的な「産業」として夢あふれる農林水産業のイノベーションを実現

○コミュニティ（農山漁村）

地域の人々の希望と活力に満ちた農山漁村を実現

○セキュリティ（安心・安全）

防災対策や食の安全確保など安心・安全な地域社会を実現

5つの重点戦略

戦略1

スマート&コラボで農林水産業の夢と未来を創る

- ✓ 中山間地域が多い等の本府の特性を踏まえたカスタマイズで「スマート農林水産業」を実現
- ✓ 産地と実需者との情報共有、小規模経営者への伴走支援で農商工連携を面的に拡大

戦略2

「林業の再生」と「防災・減災」の両輪で健全な森林を目指す

- ✓ 新たな森林管理システム等を契機とした総合対策で持続的な林業経営、木材供給の拡大を実現
- ✓ 奥地等の森林保全や風倒木対応、府民への情報発信等で、山地災害対策を強化

戦略3

「京都らしさ」を生かしたバリューチェーンで国内外への展開を加速する

- ✓ 消費者ニーズに即した差別化戦略や京の食文化のフル活用で新たな需要を開拓
- ✓ 機能性やおいしさなど“「高品質」の見える化”で信頼の基盤を構築

戦略4

人づくりの裾野を広げ多様な人材が育む産業・地域を実現する

- ✓ 法人のインキュベーションや働き方改革、企業参入、集落営農の強化等で担い手を確保
- ✓ 移住者や副業・兼業者等の外部人材と地域を橋渡しすることで“半農半X”等を拡大

戦略5

地域住民に寄り添い、強みを磨いて農山漁村（ふるさと）の絆を守る

- ✓ 多様な形で継続的に地域と関わる人々の創出と、仕事・住居等の一体的支援で移住を促進
- ✓ 地域資源を生かしたなりわいづくりや観光等で持続的な農山漁村コミュニティを形成

1. スマート技術の実装による生産現場の抜本強化

農林水産業のスマート化

農林水産業のスマート化は、熟練の生産者が持つ技術やノウハウの数値化、可視化による、若手後継者や新規就業者への技術継承や、栽培環境の最適化による収量・品質の向上、管理作業の自動化による省力化など、次世代農林水産業の実現手段として大いに期待されています。

京都府では傾斜地で小さな水田が多い中山間地域への導入や、京野菜・宇治茶など特産物への活用を進めるため、相談窓口の設置やスマート技術に関する展示会の開催とともに、現場における新技術の開発・実証と、栽培条件や品目に合わせたカスタマイズに取り組んでいます。

また、導入を検討している生産者に向けて、普及が進んでいる事例と導入効果を積極的に提供し、スマート技術の実装を推進します。

農業部門

【スマート農業加速化実証プロジェクト】※

水稲（令和元年度～2年度）

亀岡市保津町で、耕うんから収穫まで一貫体系でスマート技術・機械を導入し、ほ場管理の省力化、栽培管理の精度向上による増収・高品質化を実証

茶（令和2年度～3年度）

南山城村で、てん茶（抹茶の原料）の品質に関わる栽培管理の時期判断・傾斜地での管理作業を省力化する技術を導入し、中山間傾斜地における高品質てん茶生産の省力化を実証

※水稲、茶の実証プロジェクトはともに、農林水産省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」（事業主体：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）の支援により実施

水稲

茶



林業部門

◆ドローンの活用

森林整備事業地の管理や実績の確認等における活用方法の実証を行うとともに、操作方法等、林業事業者への研修会を開催しています。

また、再造林地での苗木運搬やシカ防止ネットなどの資材運搬への活用も期待されています。



ドローン活用の様子

◆原木検収・原木強度推定（令和2年度～4年度）

木材加工場等において、これまで手作業で行われていた、原木の本数や大きさの測定、データ入力等の効率化を図るため、京都府立大学とともに、原木の木口（こぐち）を認識し自動検収する原木検収アプリを開発し、令和3年度から府内各地で実証しています。



京都府立大学との共同開発の様子

◆森林計測（令和3年度～4年度）

高精度な衛星測位システムや、加速度センサーなどの様々な技術を活用した森林計測機器が開発されており、京都府が持つ森林資源情報との連携も可能なため、森林計測・森林管理の効率化が可能となります。

これらの技術の普及に向けて、各種機器の精度を検証するとともに、林業事業者への研修等を実施しています。



高精度な衛星測位システムを活用した森林計測

水産部門

定置網にどれだけ魚が入っているか確認できるユビキタス魚群探知機や海中の養殖コンテナの状況を観察するための水中ドローンの導入により、離れた場所から漁場の状況が確認でき、効率的な操業が図られています。

また、養殖業では、アシストスーツの導入により、コンテナの海中への昇降や陸上での移動作業の省力化につながっています。



水中ドローンで海中コンテナを撮影



アシストスーツを着用して作業する漁業者

畜産部門

スマート畜産を推進するため、関係機関、関係団体で構成するスマート畜産実務者チームを結成して、農場からの機器の相談に応じたり、国や府の事業を紹介しています。

また、令和2年度からは、酪農における活動量計と電子繁殖台帳の有効性を検証し、府内での実装を加速するため、府立農芸高校と実証事業を実施しています。

今後フェイスブックなどでも取組状況を発信してまいります。17

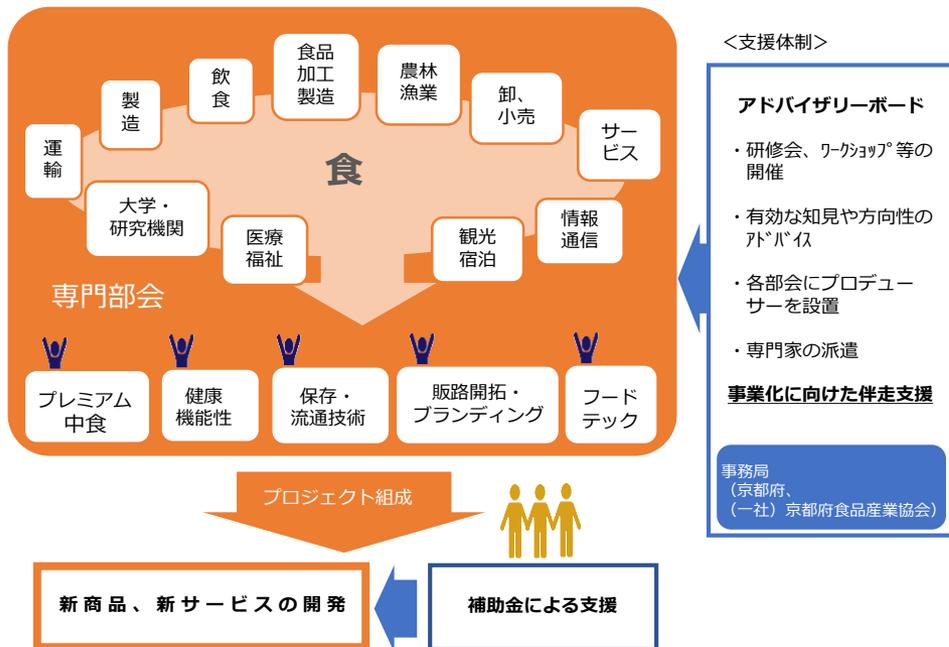


スマート畜産実践者チームの活動の様子

2. 異業種・異分野とのコラボによる新しい農業ビジネスの創出

京都食ビジネスプラットフォーム

食に関連する多様な事業者による「京都食ビジネスプラットフォーム」を令和3年11月に設立し、業種を超えた連携による新たな発想により、これまで以上に付加価値の高い商品づくりを進めます。



京都プレミアム中食

中食需要の高まりなどの食の外部化、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルや消費動向の変化を捉まえ、京の食文化や伝統的なしつらえ、健康機能性を備えた原材料等、京都ならではの高い付加価値を備えた中食商品「京都プレミアム中食」の開発を推進し、高級食材としての京都府産農林水産物のブランド価値の向上を図ります。



府内産食材を使用した「プレミアム」なミールキット (イメージ)

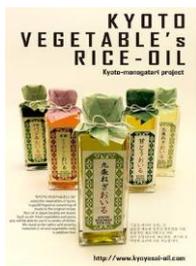
アグリビジネス戦略

農林水産業の産地と食品製造業・流通業・外食産業等の企業が連携し、消費者や実需者のニーズを踏まえた新商品や新サービスを開発することにより、府内産農林水産物のブランド力の向上や新たな需要を創出し市場拡大を図ります。

新商品・サービスの開発にあたっては、「京の農業応援隊」や「中小企業応援隊」との連携や、加工技術・マーケティング等の専門家派遣により、6次産業化・農商工連携による商品開発から販路開拓までを一貫して支援することで、売れる商品づくりを促進します。



きょうと農業ビジネス商談会2021



時代の変化に対応した研究体制の検討

農林水産技術センターでは、府内の耕地面積の約7割が中山間地域にあることや、京野菜や宇治茶など特徴的な品目が多いなど、京都の農林水産業の特性に合わせた生産技術の改良や、ブランド産品をはじめとした特産物の開発を進めてきました。

現在でも、担い手の高齢化と減少が一層進行する中で生産現場を支える省力技術の実装、女性の社会進出やコロナ社会に対応した中食食品の開発、気候変動がもたらす新たな病害虫の防除体系の構築など、試験研究機関の課題はたくさんあります。

これらの課題に対応するため、農林水産技術センターは、①産学公連携による開かれた研究体制の構築、②京都府の実情に対応したスマート技術の開発、③消費ニーズの変化や増加する「中食」需要への対応、④農林水産業を支える人材育成、⑤現場課題の解決力の向上、の5つをミッションとして掲げました。

今後、ミッションの実現に必要な試験研究の組織体制や施設整備の方向性について、具体的な検討を進めていきます。

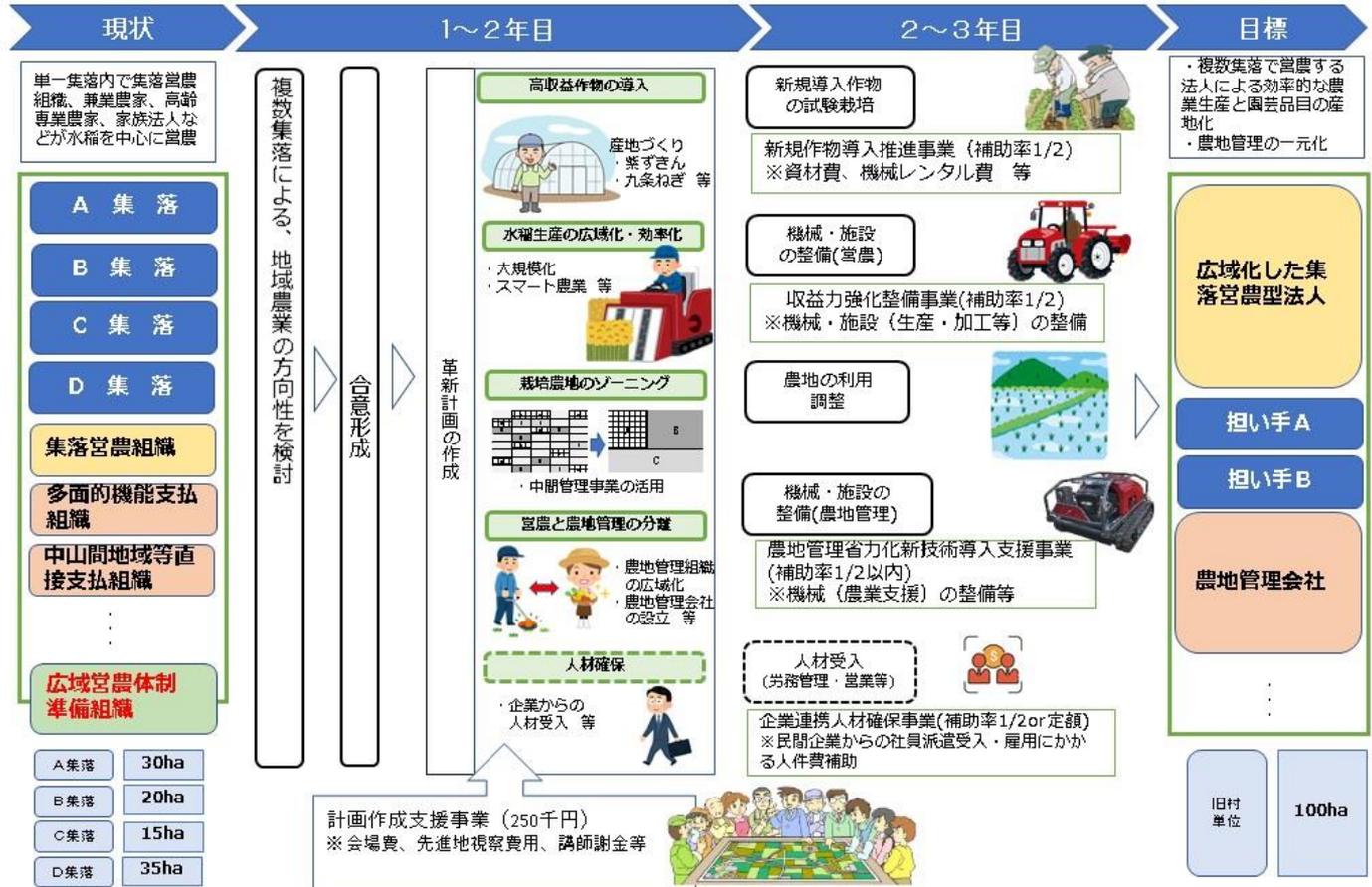
3. 農林水産業を支える強い基盤づくり

集落連携による広域的な営農体制の構築

農業従事者の減少や高齢化が進む中、京都府の農業・農村を次の世代に確実に引き継いでいくためには、既存の集落営農・集落の在り方を見直し、力強い経営と効率的な共同活動を両立した営農体制の構築が急務と考えられます。

集落連携100ha農場づくり事業により、広域的な営農体制の構築や農地管理の外部委託による規模拡大・収益力の向上、さらには企業と連携した人材確保の取組を支援します。

集落連携100ha農場づくり事業ロードマップ（案）



ほ場整備事業

ほ場整備は、農地を地域のニーズに応じて農業のしやすい区画に整形し、水路や農道を併せて整備することで、農作業の省力化と低コスト化を実現させ、担い手への農地集積で経営規模の拡大に繋げるなど、持続可能な農業経営に重要な役割を果たしています。

また、少子高齢化の進行により農村地域の担い手の確保が難しくなる中、地域農業を維持するには、これまで以上に効率的な農業経営を行う必要から、自動水管理システムや地下水制御システムの導入、農業用機械の大型化や自動運転が可能となる区画の設定と効率的な農道・水路の配置など、担い手の経営力強化に繋がるスマート技術を組み合わせた整備も行っています。

ほ場整備前



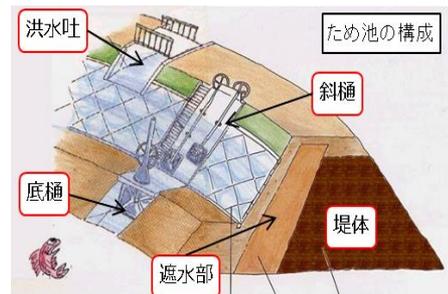
ほ場整備後



農業用ため池の防災・減災対策

農業用ため池は、降水量が少ない地域などで農業用水を確保するための施設で、京都府内には約1,500箇所あり、生物の生息や地域の憩いの場としての空間の提供や雨水を一時的に貯留する防災減災の役割など多面的な機能を有しています。

近年、豪雨等によるため池の決壊被害が全国各地で発生したことを踏まえ、適正な管理・保全のための法律（令和元年7月）と防災工事等の推進のための法律（令和2年10月）が施行され、決壊等を未然に防ぐための取組が進められています。京都府では、「京都府農業用ため池管理保全サポート協議会（令和2年3月設立）」が維持管理や点検に係る助言・指導等を行うとともに、10箇年の防災工事等推進計画（令和3年3月）を策定し、計画的な改修等を進めることで地域の安心・安全の向上に努めています。



農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の有効利用と農業経営の効率化を図るため、京都府農地中間管理機構が農地所有者と担い手との間に入り、農地の借受・貸付を促進しています。

市町村や関係団体と協働し、貸出農地の掘り起こしや、借受希望者とのマッチングを進めています。

京都府農地中間管理機構 (一社) 京都府農業会議

公的機関である機構が農地をまとめて借受け、新たな担い手へ貸付け



京力農場プラン

「京力農場プラン」とは、「誰がどの農地で営農していくのか」や「地域(集落)全体の営農体制をどうしていくのか」といった地域の「人」と「農地」の課題を解決するために、話し合いによって作成される未来の設計図であり、プランの実質化に向けた点検見直しや、新規作成の取組を地域(集落)ごとに進めています。

国は、令和4年5月に「農業経営基盤強化促進法」の一部改正を行い、地域農業の将来像を明確化する「地域計画」を、市町村が策定することを法定化しました。これを受け、京都府でも「京力農場プラン」の次のステージとして、関係機関と協働しながら地域計画の策定を支援してまいります。



都市農業の振興

京都府の都市農業は、景観形成、防災、国土・環境の保全、学習や交流の場といった多面的な機能を果たすとともに、消費地からの近さを生かした新鮮な農産物の供給、伝統やブランド力ある特産品の育成など、京の食文化を支えています。

京都府では、都市農業地域における農業用機械・施設のリース導入や農地の貸し手と借り手のマッチング活動、体験農園の開設や生産者直売マルシェの開催など総合的なサポートにより、「農」が育む多面的機能と「都市」との共生社会を目指し、都市農業の一層の振興を図ります。



良好な景観を形成する都市部の農地



体験農園での農作業の様子

海洋調査船「平安丸」

京都府海洋調査船「平安丸」は、沿岸定線観測調査（沖合約200 km、水深1,000mまでの水温・塩分や潮流など）を主とした「海洋観測」や主要魚介類（ズワイガニ、カレイ類・ブリなど）の「資源生態調査」等を実施しており、「海の京都」への新鮮な水産物供給や府民の安心・安全などに貢献しています。

現在の「平安丸」は平成9年に建造され、建造後20年以上が経過して老朽化が進み、航行の安全や調査に支障をきたしていることから、府漁業の経営安定と漁村の活性化に貢献するため、現在の「平安丸」に代わる最新の性能を備えた調査船が令和4年度に竣工予定です。



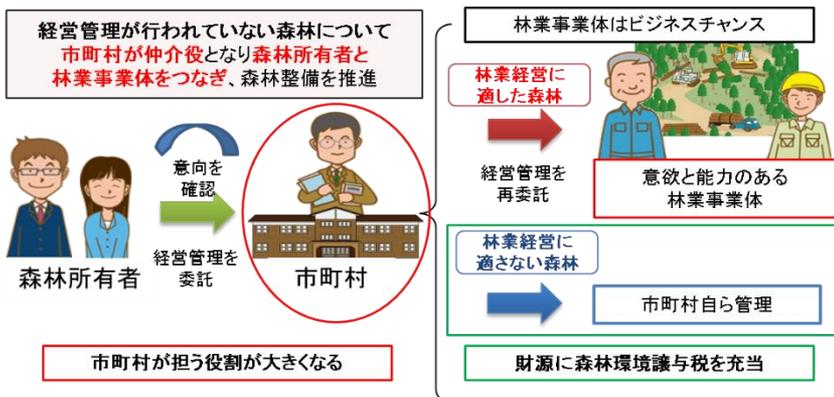
京都府海洋調査船「平安丸」

1. 京都産木材サプライチェーンの再構築と安定的な経営の実現

森林経営管理制度の本格稼働

近年の度重なる山地災害の発生など適切な森林管理の必要性が高まる中、森林経営管理法に基づき、市町村が仲介役となり森林所有者と林業事業体をつなぐ森林経営管理制度が平成31年4月から始まっています。

この制度では、適切に管理されていない森林について、所有者の意向を確認の上、林業経営に適した森林は、市町村を介して、意欲と能力のある林業事業体に集積・集約化する一方、林業経営に適さない森林は、市町村が間伐を行う等適切に管理することによって、林業の成長産業化と適切な森林管理の実現を目指しています。



森林経営管理制度の概要

制度の主体となる市町村には、林業専門の職員が不足していることから、府と市長会、町村会が共同で（一財）京都森林経営管理サポートセンターを設立し、市町村からの相談対応や企画・立案の支援等を行うなど、集積計画の策定に必要な基盤作りを伴走支援し、令和3年度末までに、約200haが集約化され、そのうち約10haで間伐が実施されるなど、森林整備が進みはじめたところです。

令和4年度からは、この制度の本格稼働を見据えて、従来の支援に加え、令和3年度に開発した、林業経営の可否判断に必要な収支予測等が可能な業務推進ツールを導入するとともに、森林所有者や境界を熟知する森林組合に所有者への意向調査や合意形成などの役割を担う「森林集積推進員」を設置することで、取組を更に加速させ、約4,000ha/年の集約化を目指しています。



森林集積推進員による働きかけの様子

次世代林業を担う林業事業体の支援

生産性の向上や素材生産量の増加による林業の成長産業化と適切な森林管理の両立を目指し、府内の林業を担う林業事業体の経営をソフト・ハードの両面で総合的に支援を行います。

林業事業体の経営力の向上や人材確保のための対策として、経営診断の実施や就業環境の改善に向けた取組を支援するとともに、生産性の向上のために高性能林業機械の導入支援や先端技術を搭載した林業機械の操作研修を実施しています。

また、林業事業体の木材生産力の向上を図るため、主伐・集積の取組を支援するとともに、民間林業事業体を包括する組織を設立し、情報共有や意見の集約を図ります。

あわせて、川上の林業事業体と川中・川下の木材加工・流通事業者・工務店との連携による府内産木材の需給情報を共有する体制づくりを支援し、安定した府内産木材の供給体制の構築に取り組んでいます。

さらに、素材生産量の増大に併せて発生する林地残材等の未利用材についても木質バイオマスとしての活用を推進しています。

府内産木材の利用拡大

森林資源の循環利用を推進し、適切に森林整備を進めるためには、成長した木を伐採し、木材として利用することが重要です。

輸送過程におけるCO₂排出量の少ない「ウッドマイレージCO₂ 京都の木認証」や令和元年度に創設した「京都の木証明」を受けた府内産木材を使用した建築物への支援、さらには多くの府民が利用する施設における府内産木材を利用した木製品の導入支援などにより、地球温暖化防止と府内産木材の利用拡大を推進しています。

あわせて、CLT（Cross Laminated Timber：ひき板を直交するように重ねて貼り合わせたパネル）等を導入した建築物への支援や、建築技術講習会、現地見学会、相談窓口の設置等へ支援を行い、新たな木質材料の利用拡大にも取り組むなど、府内産木材の機能や魅力を広く発信し、需要拡大に努めています。

さらに、令和4年4月1日に施行された「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」に基づく府民会議の設置により、府内産木材の利用に係る府民の気運の醸成を進め、より一層の利用促進を図ります。



オール府内産木材（一部CLT使用）による木造建築で茶業研究所をリニューアル



京都府産木材
認証制度の
シンボルマーク

2. 森林災害の防止・低減に向けたハード・ソフト両面からの対策強化

森林の防災・減災対策

近年頻発する台風や集中豪雨等により流木・倒木被害が発生しているため、手入れが遅れた森林の間伐や治山ダム、流木捕捉施設の設置などについて、山地災害危険地区（※）の危険度が高い箇所から計画的に実施しています。

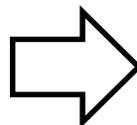
また、「京都府豊かな森を育てる府民税」を活用し、倒木や表土流出等により、人家等に被害を与えるおそれのある区域（山地災害危険地区等）において、地元（森林所有者・住民等）の要望を受けて危険木の撤去等を行う森林防災機能強化事業により、防災・減災対策を強化しています。

山地災害危険地区とは

山崩れ、地すべり及び土石流などにより、人家や公共施設に直接被害がおよぶおそれのある山地のことで、林野庁が定める調査要領に基づき、地形図や地質図などの図面を使って、傾斜などの地形状況や地質、植生などを京都府が調査し、一定基準以上の危険性があると判断された山地です。（京都府HPで公開）



溪流内に堆積した危険木



危険木撤去状況

1. 京都ブランドの世界展開の加速化と国内戦略の再構築

京もの輸出拡大戦略

京野菜、牛肉、宇治茶、京の酒等の京都府産農林水産物・加工品（京もの）の需要拡大に向け、比較的距離が近く、富裕層が増加している香港、台湾、シンガポールなどのアジア地域や、食文化への理解と関心が深い北米・EU等への輸出を促進し、新たな市場開拓に取り組んでいます。

「京もの」を取り扱う販売店や料理店の認定や、「京もの」PRフェアの開催等により、認知度向上を図るとともに、ターゲット国に合わせた産地育成や輸出向けブランドの構築など、輸出体制の整備を行ってきたところであり、令和3年度の輸出実績は23.0億円（前年比140%）で過去最高となりました。（京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会調べ）

さらに一層の輸出拡大を図り、京の食文化の発信と併せて需要開拓を行うため、「京もの」が一堂に集まるフェスティバルの開催や「京もの伝道師」の設置など、「京都」が持つ知名度を活かした販売戦略を展開しています。



香港現地スーパーマーケットで販売促進活動

京都産和牛輸出ブランド
「Kyoto Beef 雅」

需要に合わせた新たなブランド製品づくり

少量規格等の消費者ニーズに合わせて、京のブランド製品の新たな規格の設定・追加を行っています。

具体例として、京のブランド製品「えびいも」の生産に伴い生産される小芋や孫芋である「こえびちゃん」を、令和元年9月に「えびいも」のブランド規格に追加しています。



京のブランド製品
「えびいも」



新たにブランド規格に加わった
「こえびちゃん」

京の米の新たな需要創造

令和3年産から本格的に販売が開始されたオリジナル米品種「京式部」のブランド化を戦略的に進めるとともに、「京の米」の高品質化と知名度向上を推進し、新たな市場・販路拡大を展開します。



具体的には、①ターゲットを絞り戦略的に売る、②商品価値を上げ、商品価値に見合った価格で売る、③品質に適した生産手法で効率化を図るという3つの戦略で施策を推進します。



宇治茶の新たな需要の創造

平成31年4月1日から施行された「京都府宇治茶普及促進条例」の趣旨である、府民が宇治茶を愛飲し、心が潤される京都を築くために、新たな需要の創造に取り組んでいます。

令和2年9月に販売開始した新商品「京都宇治玉露 玉兔」のプロモーションを展開するとともに、海外輸出に向けた産地づくりや宇治茶の世界文化遺産登録に向けた、PR等を実施します。



京都宇治玉露「玉兔」

京都府産水産物のブランド確立

日本海の栄養豊富で穏やかな内湾の特性を活かし、特色ある貝類養殖が行われています。例えば、舞鶴湾などでは、京のブランド産品「丹後とり貝」の養殖が行われています。

「丹後とり貝」は通常のトリガイの約3倍の大きさとなるのが特徴で、京都府は大規模なトリガイの養殖に全国で初めて成功しました。ブランド価値確立へ向けて、気象条件に左右されにくい生産技術の開発や、「丹後とり貝」の出荷規格の厳格化に取り組んでいます。

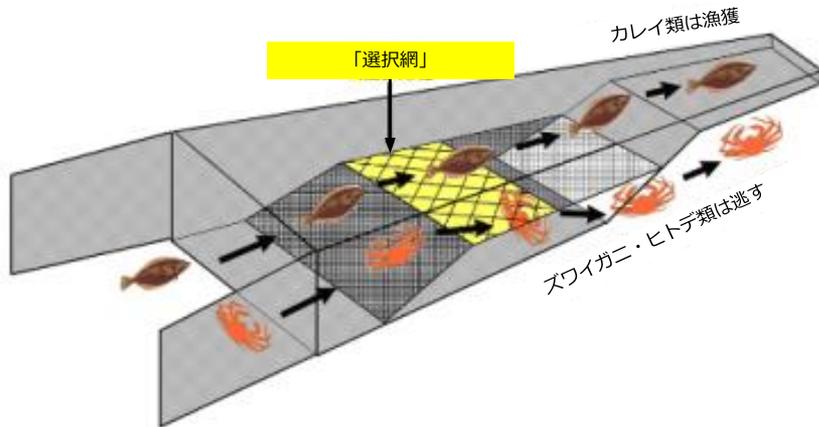
また、伊根湾ではクロマグロの養殖が行われています。クロマグロの養殖は、稚魚から育てるのではなく、近海で獲れた大型魚を生け簀に収容して、約半年間育てる短期養殖を行っています。



クロマグロの養殖

資源管理型漁業

魚や貝、海藻などの天然資源を利用する漁業においては、将来にわたり漁業を続けていくため、獲りすぎないように、資源を適正に管理しながら利用する「資源管理型漁業」を推進しています。具体的には、魚の獲れる時期やサイズを決めたり、子供の魚やカニは網から抜け出せるように漁具を工夫したりすることにより、生態系を守りながら環境にやさしい漁業に取り組んでいます。



資源にやさしい改良漁具（底びき網）

内水面漁業

京都府内の河川では昔から、アユやアマゴなどを釣ったり食べたりして楽しむなど、生活に密着した営みとして漁業が行われています。京都府では、内水面漁業協同組合等と協力し、海から遡上する天然のアユや、自然に川で産まれる魚を増やす取組を進めています。

さらに、内水面漁業協同組合ではアユやアマゴなどの種苗放流、漁場の管理をしており、シーズンになると多くの釣り人が訪れます。



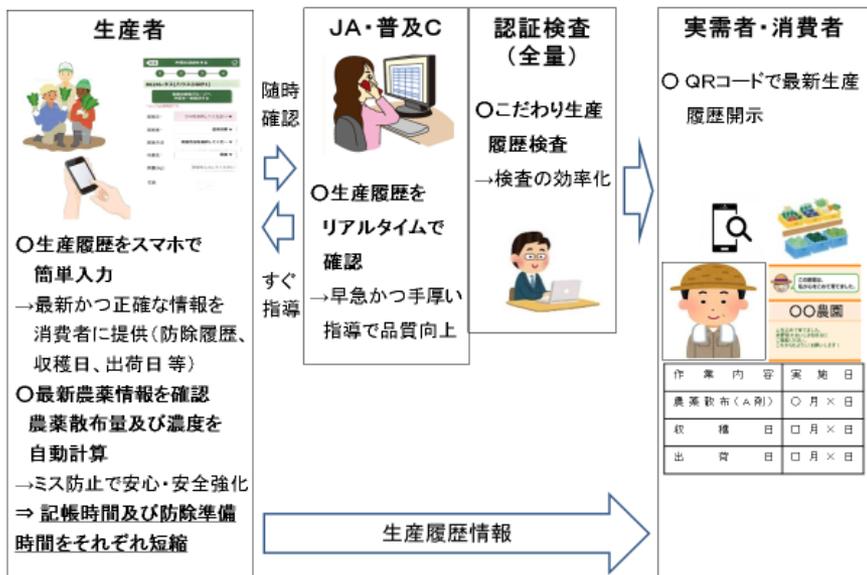
投網でアユ等を獲る様子

2. 京都ブランドを支える流通の基盤づくり

安心・安全情報の見える化

栽培履歴記帳の電子化を進め、農家が生産に集中できる環境を整備することで府内産農林水産物の競争力を高めるとともに、生産・流通過程の見える化を図り、消費者等へ府内産農産物の安全性をアピールします。

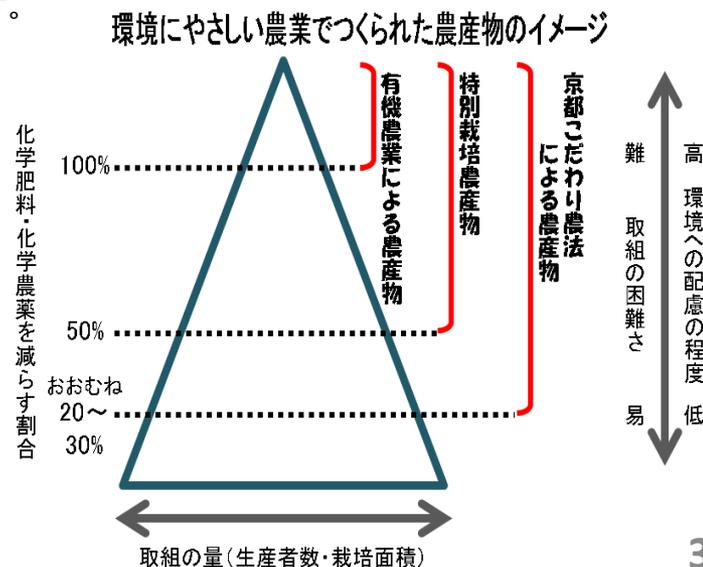
<目指す姿>



環境にやさしい農業の推進

「環境にやさしい農業」とは、健全な土づくりなどを通じて、化学肥料・化学農薬の使用等による環境への負荷を軽減し、農業の持続的な発展や自然環境の保全に貢献するものです。

京都府では「有機農業による農産物」、「特別栽培農産物」、「京都こだわり農法による農産物」とともに令和4年4月に成立した「みどりの食料システム法」に基づく新たな認定制度を加え「環境にやさしい農業」として推進していきます。



GAPの推進

GAPに取り組むことで、生産管理、効率性や経営意識が向上し、より良い農業経営の実現につながります。また、第三者機関による審査、認証を受けることで、取引先に選択されやすくなることや消費者に安心されるなど、販路の拡大も期待できます。

京都府では、GAP指導員を養成するとともに、「GAPの実践」と「GAPの認証取得」を進めています。

GAP（農業生産工程管理）とは

「Good Agricultural Practices」の略。食品安全や労働安全など農場経営管理の状況を、記録簿や掲示物によって確認・表示しながら改善することで、より良い農業経営を実現する取り組みです。

京のこだわり畜産物生産農場

京都府では、法律の遵守はもちろんのこと、徹底した衛生管理と農場の「こだわり」6テーマに取り組み、安心・安全な畜産物を生み出す農場を平成25年度から「京のこだわり畜産物生産農場」として登録しています。令和2年度末現在、府内60農場が登録されています。



京のこだわり畜産物
生産農場ロゴマーク

「こだわり」6テーマ

- ① 家畜の飼育管理などの記録・管理の取組
- ② 農場や周辺の清掃・美化などの取組
- ③ 家畜の病気を予防する取組
- ④ 家畜へのストレスを減らす取組
- ⑤ 従業員教育や消費者との交流などの取組
- ⑥ こだわったエサなどの農場自慢の取組



京都府のホームページでも各農場のこだわりや畜産物を味わうことができるお店などを紹介しています。

3. 京の食文化を守り育む食育・地産地消の推進

食の安心・安全行動計画

京都府では「食の安心・安全行動計画」を3年ごとに策定し、府民や農林漁業者、食品事業者の協力のもと、様々な取組を行っています。

第6次計画（令和4年度～令和6年度）では、新型コロナウイルス感染症の影響による変化等に対応しながら、次の「3つの柱」を中心に、行政による生産現場等での監視、研修会開催などの事業者支援、府民の理解醸成に向けた情報の提供を実施しています。食の安心・安全を脅かす可能性のある事案が発生した場合には、迅速な情報共有・対応により、健康被害や再発の防止に努めます。

第1の柱：食の安全性確保に向けた行政による監視・検査体制の確保

第2の柱：食を取り巻く変化に対応する食品関連事業者等の自主的な取組の促進

第3の柱：府民の食に関する信頼感向上と選択力向上に向けた正確な情報の提供



食品表示の巡回指導



HACCP定着に向けた研修会



府HP・SNSの情報提供

食育推進計画

京都府では、令和3年3月に「第4次京都府食育推進計画」を策定し、食への感謝の気持ちを深めるとともに、家庭、学校、地域など多様な関係者との連携のもと、生涯を通じた心身の健康を支える食育を推進しています。

京都ならではの食材や食文化を通じた食育への関心の向上や新たな日常に対応した効果的な取組を進めます。

きょうと食いく先生

食の大切さや食を支える農林水産物の重要性を学ぶ機会を増やすため、農林水産物の生産や調理・加工等の専門家を「きょうと食いく先生」として認定・派遣し、学校や保育所等の地域で行う食育活動を支援しています。令和3年度の派遣数は216授業、令和4年8月現在の認定者は330名です。



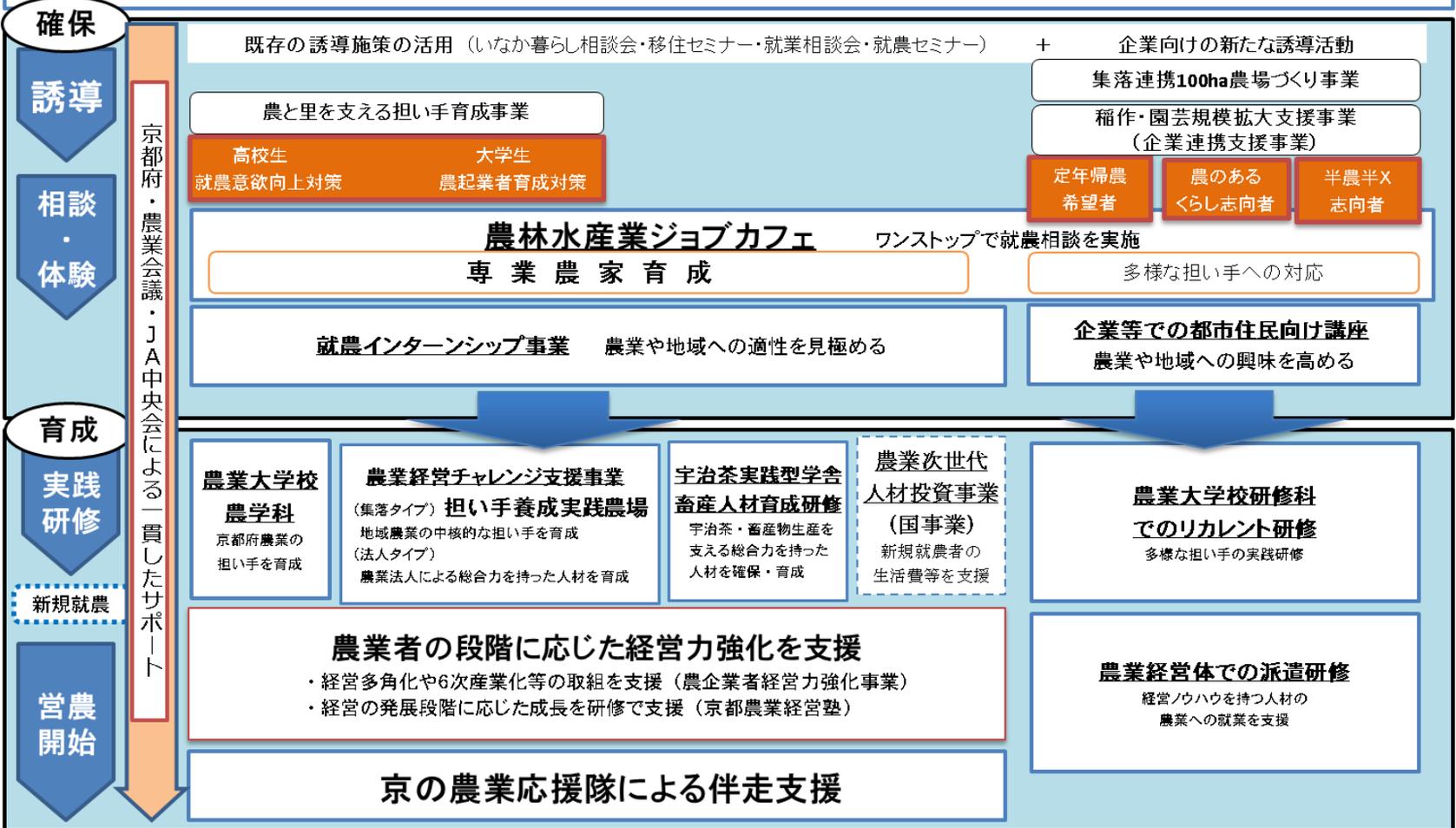
食いく先生の授業風景（左：舞鶴佐波賀大根の授業、右：魚の授業）

1. 意欲ある「経営者」を育むオール京都体制と働き方改革の実践

京都府における農人材確保・育成の取組（令和4年度）

◆基本的な考え方 確保・育成を柱とした一貫通貫の支援

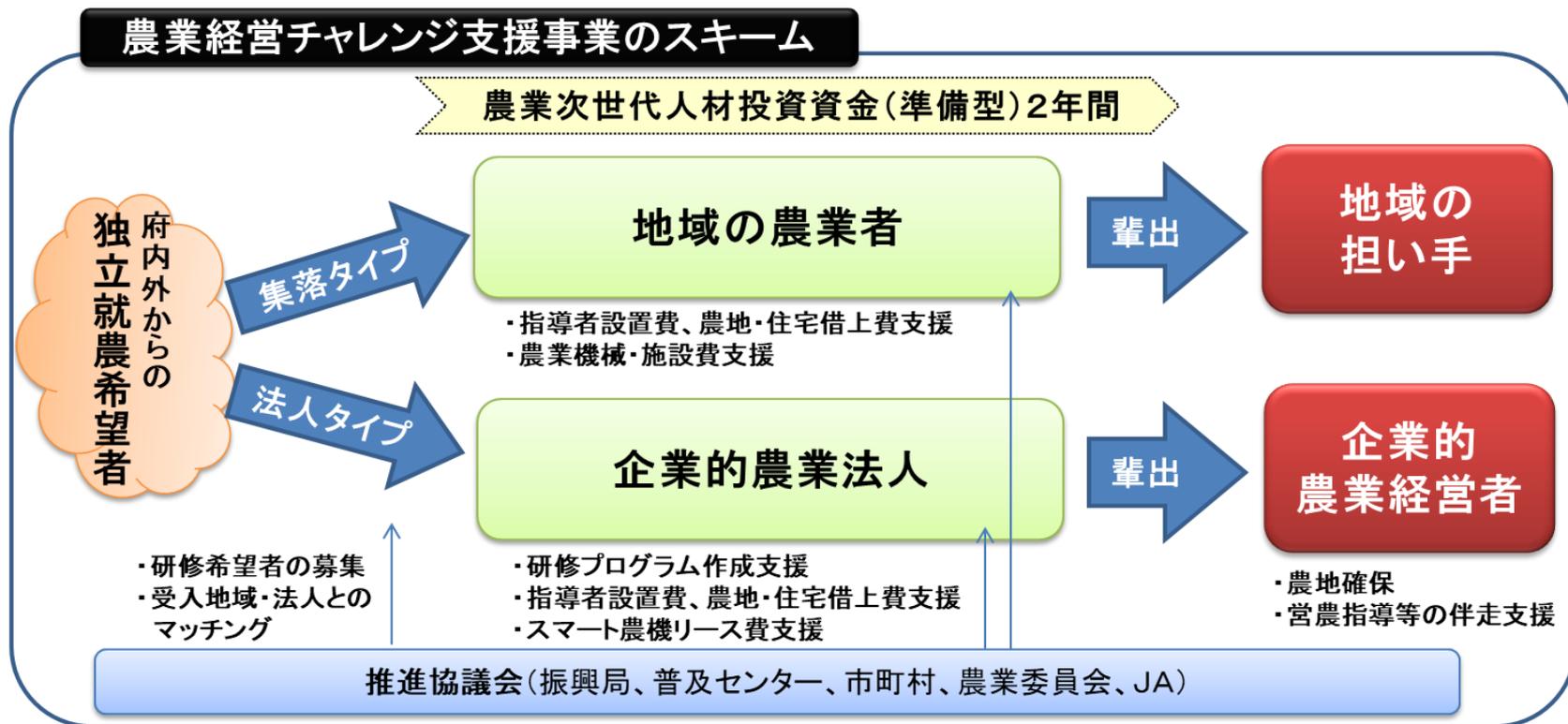
◆令和4年度の取組 専門農業者に加え、定年帰農者、次世代を担う若者、など
明日の農業・農村を支える多様な担い手の確保・育成や農業法人での人材育成に取り組む



農業経営チャレンジ支援

農業就業人口の減少が進む中、農業への新規参入希望者を技術習得から就農定着まで一貫して支援する実践的な研修の場を整備し、将来の地域農業を牽引する中核的な担い手に加

え、農業法人のもとで独立を目指してICT等を活用した先進的な農業経営にチャレンジする若者を育成します。



農業大学校

綾部市にある「農業大学校」は、豊かな自然に囲まれた環境の中で、京都府の農業教育の拠点施設として、多くの担い手や技術指導者等を育成しており、令和2年には創立100周年を迎えました。

農業に必要な知識や技術を習得するための教育や研修を行っており、現在は、実践的な教育により京都府農業の担い手を養成する2年制の「農学科」と、社会人向けの短期の「研修科」を設けています。

「農学科」では、府内で農業を志す意欲の高い方々が、収益性の高い京野菜、宇治茶の生産技術や農業経営を学んでおり、令和3年度末までに約3,300名が卒業し、就農や農業法人への就業により新たな担い手として活躍しています。



実習中の大学校生

林業大学校

京丹波町にある「林業大学校」は、西日本初の林業専門の大学校として平成24年度に開校しました。

大学や企業と連携した教育・実習体制や、先進技術から文化まで京都を代表し第一線で活躍されている方々を講師に迎え、社会人に必要な基本的素養を身に付けながら、森林・林業の基礎から経営管理、実践的な技術・知識まで、即戦力として活躍するために必要な力を2年間で身に付け、様々な資格を取得して、就業に結び付けることを目指します。

令和3年度末までに151名が卒業し、うち129名が林業事業体など第一線で活躍しています。



実習中の大学校生

海の民学舎

宮津市にある京都府漁業者育成校「海の民学舎」は、京都府のほか、漁業協同組合等関係団体からなる協議会が平成27年度に開始した取組です。京都府水産業の振興と府北部地域の活性化のため、新たな個人漁業者や漁業経営体の育成、若手漁業者の経営力向上、漁村ビジネスおこしのリーダー育成を進めています。令和3年度末までに23名が海の民学舎を終了し、うち17名が京都の漁業で活躍しています。

トリガイ・イワガキの養殖や定置網・底びき網漁業など、府北部における漁業の特色を生かした2年間の研修プログラムにより、漁業就業に必要な知識・技術を幅広く修得していただけます。

研修修了後も漁業、漁村への定着を目標に、継続的な技術指導や漁村への移住・定住をサポートしています。



実践研修の様子

宇治茶実践型学舎

「宇治茶実践型学舎」は、宇治茶生産を担う新規就農者を支援するため、令和元年度に設立しました。

数箇月間のインターンシップ研修で茶業を体験後、茶業研究所や現場において、茶園での栽培技術、揉み茶、てん茶の製造技術など、茶業経営に必要な知識や技術について、2年間の実践的な研修を実施します。

令和3年12月に、初の卒舎生となる2名が卒舎し、南山城村において就農しており、今後も関係機関によるサポートを行い、早期に経営安定するよう支援します。



茶園で実習中の学舎生

畜産人材育成研修

畜産分野では、農家の高齢化に伴い農家戸数が年々減少していることから、第三者経営継承による就農の取組を推進しています。

畜産センターにおける基礎的研修のほか、畜産農家におけるトライアル研修や就農研修、受入側となる畜産農家の法人化推進など、「京都畜産未来の担い手づくり事業」を実施し、平成29年度には12年ぶりに酪農での新規就農者が誕生しています。

令和2年度からは、更に畜産人材を確保するため、京都府農林水産技術センター畜産センターを核とした「畜産人材育成研修制度」を開始しました。令和3年度末までに2名が修了し、令和4年度現在2名の若者が酪農家になる夢の実現に向けて学んでいます。

研修生の募集や研修の様子はホームページでご案内しています。

<https://www.pref.kyoto.jp/chikusan/kensyu.html#a-2chikusanzinzaikensyu>



畜産人材育成研修制度とは

京都府の畜産業の振興に向けて、畜産法人での就業や将来就農を目指す人材を育成する制度です。

令和5年度は、酪農、肉用牛経営体への就業や経営継承による就農を目指す人材を育成するコース（研修期間2年）の研修生を募集しています。

研修は、少人数制・実践型のため身に付きやすく、サポート体制も充実しています。

研修生の知識・技術のレベルや要望に応じて、研修の内容や期間の変更が可能な他、行政（府や市町村）・畜産関係団体の協力体制により、京都府内での就業や就農をバックアップします。



酪農について学ぶ研修生

2. 農林水産業・農山漁村を支える人材の裾野拡大

企業連携による人材確保

農業に関心がある50歳以上の世代等を対象に、京都府生涯現役クリエイティブセンターと連携し、就農や農業法人等への就業につなげるため、農業大学校において、は種から収穫までの農業実習を行う「就農ステップイン講座」等のリカレント教育を実施しています。

また、企業で培ったノウハウを持った民間企業の社員を農業法人等へ誘導するためのマッチングや支援を行っています。



就農ステップイン講座（ほ場実習）の様子

京の農林女子ネットワーク

府内でがんばる農林女子が活躍しやすい環境づくりを進め、農林業に従事したいと思う女性を増やすため、「京の農林女子ネットワーク」を結成しました（令和4年9月現在59名登録）。

京の農林女子ネットワークではお互いの夢や悩みを共有しながら、仲間づくりを進めるとともに、農業経営能力のスキルアップを目的とした「京の農林女子キャリアアップ集中講座」を開催し、農業経営者として多くの女性が活躍できるように支援しています。また、令和3年には(株)ローソンと共同で、考案・開発した京野菜サラダ2商品を、京都・滋賀エリアの店舗で販売しました。



(株)ローソンとサラダを開発

京の農業応援隊

農業者の経営革新・経営向上を図るためには、農業技術の向上に加え、農地集積による規模拡大、経営の多角化など幅広い観点からの支援が重要です。

そこで、商工関係団体からの経営支援員や農業関係団体職員、市町村職員、京都府職員などによる「京の農業応援隊」を結成しました。「京の農業応援隊」は、経営革新にチャレンジする農業者に対して、それぞれの経営計画などに合わせて、補助事業等の支援アイテムを活用しながら伴走支援を行っています。



相談

伴走支援

令和元年度からは、飲食店等の情報を持つ「中小企業応援隊」と生産者の情報を持つ「京の農業応援隊」の連携を強化し、地元飲食店等と生産者とのマッチングを支援して府内農林水産物の販路拡大を図っています。

京の農業応援隊

府 応援隊

地域 応援隊（5ブロック）

隊長：地域農業改良普及センター所長
(京都乙訓・山城・南丹・中丹・丹後)

- 経営支援員(商工会議所・商工会)
- 市町村
- JA営農指導員
- (一社)京都府農業会議 現地推進役
- 広域振興局農林商工部 農商工連携・推進課
- 家畜保健衛生所
- 農業改良普及センター

京の畜産応援隊

後継者不足による廃業が進む畜産の現状を踏まえると、畜産の新たな担い手の発掘や育成、新規就農、経営基盤・就農条件等の整備、高収益化、法人化への対応といった現場が必要としている切れ目のない支援が必要です。

そこで、京都府では令和3年12月に家畜保健衛生所が中心となり関係団体・関係機関などで構成し、ALL京都府で畜産の支援を行う「京の畜産応援隊」を結成しました。

京の畜産応援隊では、

- ・現場ニーズの更なる把握
- ・必要な施策の提案
- ・就農希望者のニーズ把握
- ・京都の畜産の魅力発信

などに取り組んでおり、今後も、畜産が持続可能な産業としてより魅力あるものとなるよう活動してまいります。



若い農の担い手対策

将来の担い手の確保に向け、農業が持つ魅力を実感し、農業を将来の職業として意識してもらうことを目的に、地域の農業者や教育機関と連携し、高校生や大学生を対象とした農業体験や、農家視察、講演会等を実施しています。

令和3年度は、府内の農業高校6校及び大学2校の学生が、地域の農業者との交流や、農作業体験等を行いました。取組後のアンケートでは、「農業のイメージが良い方向に変わった」等、前向きな感想が多く、教育現場からも、継続して取組を続けたいと好評を得ています。



九条ネギの定植体験を行う高校生

モデルフォレスト運動

京都府の森林は府域の約74%（約34万ha）を占め、地球温暖化や災害の防止、景観の保全等多様な役割を担う府民共有の貴重な財産です。近年、社会経済状況や生活環境の変化により、放置され荒れた森林が増えており、林業関係者だけでは森林を守ることが困難になっています。

平成4年の世界地球サミットでカナダが提唱した「モデルフォレスト運動」の理念の下、「京都モデルフォレスト運動」は、森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育てる運動として、平成18年に国内で初めて開始されました。

「京都モデルフォレスト運動」では、企業や様々な活動団体の森林づくりを促進するとともに、次代の森林づくりを担う青少年の育成等を図る取組を行っています。

（令和4年9月現在、38の企業等が38箇所で活動を実施）



森づくり活動の様子



令和4年度「京都山キッズ交流会」の集合写真

1. 持続的で希望と活力に満ちた地域づくり

農山漁村の地域づくり

高齢化・人口減少が進む農山漁村では、次世代の担い手が不足し、空家や遊休農地の増加、協働作業の減少など、コミュニティの存続が危ぶまれる地域も見受けられつつあることから、外部人材の活用や地域活動の最適化を含め、農地等の保全や生活交通など地域基盤の維持、地域資源を活用した「なりわい」創出を支援し、多様な人・組織の連携協働による「人づくり」、「地域づくり」を推進しています。

農村型地域運営組織（農村RMO）

(Region Management Organization)

農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活（買い物・子育て）など集落維持に必要な機能の低下が顕著となりつつある農山漁村地域において、複数集落が連携し、それぞれの集落機能を補完する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成を支援し、互いに支え合う地域づくりを進めています。



地域の将来ビジョンづくり(ワークショップ)

農村コミュニティ再構築
(むらの減築)

担い手の不足により、これまで集落機能を支えてきた地域共同活動の継続が危ぶまれる中、住民生活への影響を極力抑えつつ、地域共同活動の「棚卸し・再編・合理化・省力化（むらの減築）」と「近隣集落との連携」に向けた話し合いをサポートし、「人口減少に対応できる農村コミュニティ」づくりを進めています。

農山漁村への移住の促進

農山漁村の担い手が減少する中、新たな担い手の確保を核とした都市との共生によるまちづくりを総合的に推進し、活力ある地域を創出します。

移住促進条例（移住促進特別区域）

平成27年度に制定した「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」について、近年のニーズや働き方の多様化に対応した移住を促進するため、令和3年度に「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に改正し、引き続き市町村長の申出により、移住促進特別区域の指定を行っています。

（令和4年9月末現在16市町村107地区）

移住促進特別区域では、市町村等と連携しながら、税の軽減、補助金の交付、金利負担の軽減等の支援措置及び空家の適切な管理等に関する施策を実施し、移住者の受入れに取り組む地域を支援しています。



京都府の移住者は20～40歳代が多い

京都移住コンシェルジュ

京都府内で暮らしたいと考えている方々の希望に応じ、移住相談対応から現地案内、地域への定住までをサポートする総合案内人「京都移住コンシェルジュ」を京都・大阪・東京窓口に配置するとともに、地域情報等を紹介するセミナーやイベントを開催しています。



空家改修、住宅整備、起業の支援

移住促進特別区域内の空家の改修、企業と連携した賃貸住宅の整備等、移住者のニーズに応じた住まいづくりを支援しています。また、家屋を活用した店舗（カフェや工房等）や事務所等、移住者の起業に必要な設備の整備を支援し、地域に定住できる仕事づくりを進めています。

有害鳥獣対策

野生鳥獣による農産物被害額は約2.6億円（令和3年）とピーク時（平成20年）と比べ約1／3に減少していますが、未だ農業に与える影響は深刻です。

シカ、イノシシ、サル、カワウなどの野生鳥獣による農作物などへの被害を防ぐため、田畑を守る防護柵や捕獲檻の設置、農地に近づきにくい環境の整備といった地域の活動を支援しています。

特に増えすぎたシカやイノシシについては、適正な生息数に向けた取組を進めるため「第二種特定鳥獣管理計画」を策定し、生息状況調査に基づき計画的な捕獲を実施しています。

また、狩猟（わな猟）の安全で実践的な技術を学ぶための初心者講習会や現地実習を開催するなど捕獲や防除の担い手育成にも努めています。



初心者講習会



現地でのわな架設実習



檻によるシカの捕獲



防護柵設置状況

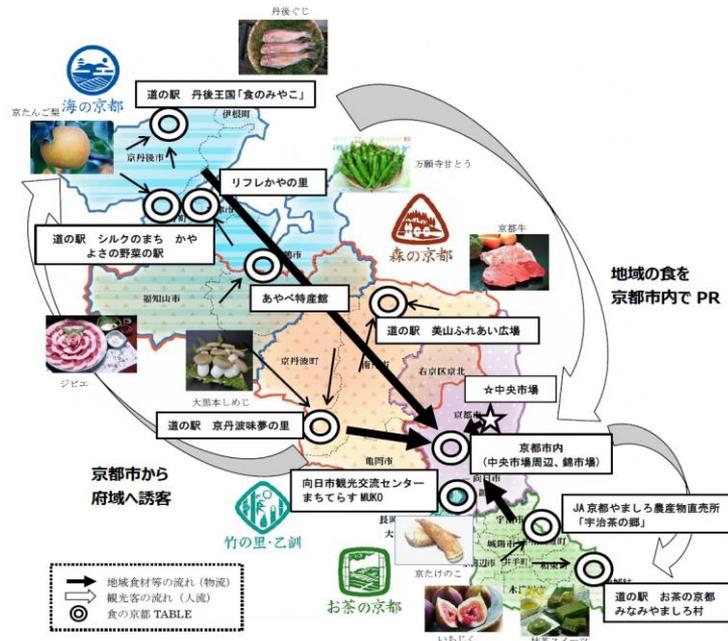
2. 京都の独自性や多様性を生かした地域ビジネスの展開

「食の京都」の推進

府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域の注目食材を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図っています。

京都市内及び府域に「食の京都」の情報発信と交流の拠点「食の京都TABLE」を整備し、府域の「食の京都TABLE」に、地域の「食」を味わえるイートイン機能や、近隣の地域食材等が集まる集荷拠点機能等を付加することで、地域から京都市内の「食の京都TABLE」等への新たな物流拠点としての機能を強化していきます。

また、「食の京都TABLE」と京都市中央卸売市場をネットワーク化し、拠点間の物流（地域食材等の輸送）や人流（観光誘客）を促進することで、府域全体で有機的・効果的に「食の京都」を展開しています。



「農・観」連携による地域観光エリアの創出

増大するインバウンド需要への対応や都市と農村の交流を促進するため、農山漁村が持つ魅力ある地域資源を、観光コンテンツとしてさらに磨き上げるとともに、「地域のブランディング」から地域内景観整備等ハード整備までを一体的に支援し、地域をまるごと滞在施設化する取組を進めます。

都市住民と農村住民との交流の様子
大麦づくり（暴風ネットの設置）



おいしさと信頼の目印 京のブランド産品

優れた京都の農林水産物の中でも、安心・安全と環境に配慮した生産方法に取り組み、品質・生産地を厳選したものを「京のブランド産品」として認証しています。

ブランド産品の由来や特徴、取扱店、簡単レシピなどより詳しい情報は、「京都のやさしい京野菜」ホームページをご覧ください。



葉の内部のぬめりが
甘みと柔らかさの秘密
「九条ねぎ」



京野菜の代表選手
シャキシャキしておいしい
「京みず菜」



果肉の柔らかさと甘みが特徴
「万願寺甘とう」



なすの女王とも言える風格と
味わいを持つ京の逸品
「賀茂なす」



心地よい歯応えと独特の辛味
心まで満たしてくれる春の食材
「花菜」



粒が大きくコクがあり甘みたっぷり
「紫ずきん」



爽やかな香りと滑らかな舌触り
「京たんごメロン」



一般のとり貝に比べ大きくておいしい
「丹後とり貝」



淡泊で上品な甘さの白身魚
「丹後ぐじ」



京都の秋を代表する味覚
「丹波くり」



大黒さんのようなユニークな姿
「京丹波大黒本しめじ」



京都オリジナル酒米品種「祝」を
100%原料にして造ったお酒
「祝」「京の酒」



皮に縞があり、
えびのような形が特徴
「えびいも」



長時間炊いても煮くずれしない
「聖護院だいこん」

<その他>

- ・京壬生菜
- ・聖護院かぶ
- ・京たけのこ
- ・京たんご梨
- ・くわい
- ・京山科なす京漬物

- ・伏見とうがらし
- ・京こかぶ
- ・鹿ヶ谷かぼちゃ
- ・やまのいも
- ・新丹波黒大豆

- ・京山科なす
 - ・京 夏ずきん
 - ・堀川ごぼう
 - ・金時にんじん
 - ・京都大納言小豆

計31品目



海の京都

京都府北部地域を「海の京都」と位置付け、地域活性化と観光振興を目指して、様々な事業を実施。京都縦貫自動車道が全線開通し、アクセスが飛躍的に向上することから、多くの観光客を呼び込み、全国有数の競争力ある観光圏となることを目指しています。



森の京都

京都府中部地域において、国定公園の新規指定等を契機に、豊かな自然環境を維持・保全する取組を強化するとともに、森に包まれた里の暮らし方を新しい生活スタイルとして発信することにより、交流産業の振興、森の魅力向上による林業の付加価値向上の実現を目指しています。



お茶の京都

日本茶文化を創造し、全国に普及させてきた「宇治茶」や茶畑景観等の山城地域の価値を再認識し、さらに磨きをかけ、世界に向け発信することにより、多くの人を訪れる大交流圏を創出し、日本の茶文化の一大拠点にすることを目指しています。



竹の里・乙訓

京都市に隣接し、豊かな自然や優れた歴史文化遺産に恵まれるとともに、高速道路等の整備により、交通の要衝地でもある乙訓地域において、この地域が誇る「竹」資源を活用し、産業・観光振興を図り、地域の活性化を目指します。

農林水産業や農山漁村地域の振興についてのお問い合わせ先

京都府農林水産部	農政課	075-414-4898
	農村振興課	414-5036
	経営支援・担い手育成課	414-4902
	流通・ブランド戦略課	414-4968
	農産課	414-4953
	畜産課	414-4981
	水産課	414-4992
	森の保全推進課	414-5001
林業振興課	414-5019	
山城広域振興局	農林商工部 農商工連携・推進課	0774-21-3211
南丹広域振興局	農林商工部 農商工連携・推進課	0771-22-0133
中丹広域振興局	農林商工部 農商工連携・推進課	0773-62-2508
丹後広域振興局	農林商工部 農商工連携・推進課	0772-62-4315

編集／京都府農林水産部農政課

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4898 FAX 075-432-6866

e-mail nosei@pref.kyoto.lg.jp